



平成30年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年5月15日

上場会社名 サンセイ株式会社
 コード番号 6307 URL <http://www.sansei-group.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小嶋 敦

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長 (氏名) 阪田 芳弘

TEL 06-6395-2231

定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日 配当支払開始予定日

平成30年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	5,244	3.8	554	8.1	548	11.8	388	65.5
29年3月期	5,053	5.9	603	1.9	622	1.5	234	38.5

(注) 包括利益 30年3月期 390百万円 (63.2%) 29年3月期 238百万円 (36.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	43.30		11.5	9.3	10.6
29年3月期	26.15		7.5	11.0	11.9

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 百万円 29年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	6,107	3,528	57.8	393.23
29年3月期	5,651	3,209	56.8	357.75

(参考) 自己資本 30年3月期 3,528百万円 29年3月期 3,209百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	192	335	52	1,239
29年3月期	685	46	181	1,434

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期		0.00		8.00	8.00	71	30.6	2.3
30年3月期		0.00		10.00	10.00	89	23.1	2.7
31年3月期(予想)		0.00		10.00	10.00			

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,300	7.3	150	15.4	150	16.3	60	31.0	6.69
通期	5,400	3.0	450	18.8	450	17.9	250	35.6	27.86

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	8,987,700 株	29年3月期	8,987,700 株
期末自己株式数	30年3月期	15,863 株	29年3月期	15,123 株
期中平均株式数	30年3月期	8,972,178 株	29年3月期	8,973,427 株

(参考)個別業績の概要

平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	4,873	5.3	570	3.4	539	1.7	382	69.8
29年3月期	4,626	5.7	591	0.8	530	10.0	225	39.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	42.65	
29年3月期	25.12	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	6,013	3,482	57.9	388.17
29年3月期	5,541	3,170	57.2	353.34

(参考) 自己資本 30年3月期 3,482百万円 29年3月期 3,170百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報)	11
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、堅調な企業業績に支えられ、雇用・所得環境に改善が見られるなど、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

その一方、米国政権の政策動向やアジア新興国経済の減速などが不安材料となり、また、朝鮮半島や中東地域における地政学的リスクの高まりもあり、依然として先行き不透明な状況が続きました。

当社グループの係わる建設業界におきましては、企業収益の改善に伴い、民間設備投資は増加傾向にありましたが、公共投資には弱さが見られ、また人材不足や労務コストの上昇が課題となり、予断を許さない状況が続きました。

このような状況のもと、当社グループの当連結会計年度の業績につきましては、受注高は5,956百万円（前年同期比9.0%増）となり、売上高は5,244百万円（前年同期比3.8%増）となりました。

利益面につきましては、営業利益は554百万円（前年同期比8.1%減）となり、経常利益は548百万円（前年同期比11.8%減）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は388百万円（前年同期比65.5%増）となり、減損損失を計上した前連結会計年度から大幅な増益となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①ゴンドラ・舞台

当セグメントにおきましては、例年を大きく上回る受注獲得を達成し、受注高は4,235百万円（前年同期比25.8%増）となりました。多くの物件が受注残となったものの、受注の増加に伴い、売上高は3,314百万円（前年同期比5.4%増）となり、セグメント利益は518百万円（前年同期比8.5%増）となりました。

②海洋関連

当セグメントにおきましては、下半期に健闘しましたが、結果として例年をやや下回り、受注高は1,557百万円（前年同期比11.0%減）となりました。受注の減少に伴い、売上高は1,548百万円（前年同期比11.2%減）となり、セグメント利益は347百万円（前年同期比15.5%減）となりました。

③その他

その他におきましては、下半期において受注競争で苦戦をし、受注高は163百万円（前年同期比53.1%減）となりました。受注残の順調な消化により、売上高は381百万円（前年同期比130.3%増）となり、売上の増加に伴い、セグメント利益は19百万円（前年同期は18百万円のセグメント損失）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における総資産は6,107百万円となり、前連結会計年度末の5,651百万円から456百万円の増加となりました。これは主に現金及び預金が減少したものの受取手形及び売掛金並びに投資有価証券が増加したこと等によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は2,579百万円となり、前連結会計年度末の2,441百万円から138百万円の増加となりました。これは主に工事損失引当金が減少したものの支払手形及び買掛金が増加したこと等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は3,528百万円となり、前連結会計年度末の3,209百万円から318百万円の増加となりました。これは主に剰余金の配当があったものの親会社株主に帰属する当期純利益の計上があったこと等によるものであります。

この結果、自己資本比率は57.8%となり、前連結会計年度末の56.8%から1.0ポイント上昇しております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて194百万円減少し、当連結会計年度末は1,239百万円になりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、192百万円（前年同期比492百万円減）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益が520百万円並びに仕入債務の増加額が123百万円となりましたが、工事損失引当金の減少額が95百万円並びに売上債権の増加額が229百万円となったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、335百万円(前年同期比288百万円増)となりました。

これは主に、投資有価証券の取得による支出が204百万円、有形固定資産の取得による支出が104百万円となったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、52百万円(前年同期比129百万円減)となりました。

これは主に、短期借入金の純増加額が30百万円となりましたが、配当金の支払額が71百万円となったこと等によるものであります。

また、キャッシュ・フローに関連する各種指標は次のとおりであります。

	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率 (%)	54.2	56.8	57.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	33.2	37.3	51.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.5	1.0	3.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ	29.2	91.0	27.7

(注) 1. 各指標の算出方法は、次のとおりです。

- 自己資本比率 : 自己資本/総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

2. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
 3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
 4. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
 5. 有利子負債は、連結貸借対照表上に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。
 6. 利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、今後のわが国経済において、東京オリンピック・パラリンピック開催に向けての市場拡大や企業収益の継続的改善に伴って、国内経済は緩やかな回復基調が期待されるものの、金融資本市場の変動による影響や不安定な国際情勢などにより、依然として先行き不透明な状況が続くものと予想されます。

このような状況のなか当社グループは、グループ間の連携をより有効的に活かすと同時に経営効率化を図り、より一層経営基盤の強化に努める所存であります。

ゴンドラ・舞台部門では、多様化する顧客ニーズに対応できる技術開発を継続的に行い、主力商品の強化に努めます。

海洋関連部門では、顧客満足度の向上と新規顧客の開拓に努め、売上の増加に注力いたします。

その他の部門では、国内企業収益の改善に伴う民間設備投資の増加を見据え、販売促進を強化いたします。

次期(通期)の連結業績予想につきましては、売上高5,400百万円、営業利益450百万円、経常利益450百万円、親会社株主に帰属する当期純利益250百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則(第7章及び第8章を除く)」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,439,241	1,244,566
受取手形及び売掛金	1,212,291	1,428,714
仕掛品	70,099	93,137
原材料及び貯蔵品	22,052	91,446
繰延税金資産	96,345	125,760
その他	29,683	36,211
貸倒引当金	△4,820	△5,026
流動資産合計	2,864,891	3,014,809
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	331,782	362,377
機械装置及び運搬具(純額)	20,305	19,209
工具、器具及び備品(純額)	20,038	28,969
土地	1,790,368	1,850,368
建設仮勘定	85,652	52,655
その他(純額)	4,734	11,640
有形固定資産合計	2,252,882	2,325,221
無形固定資産	36,485	36,994
投資その他の資産		
投資有価証券	238,453	443,925
その他	265,766	293,850
貸倒引当金	△7,043	△7,043
投資その他の資産合計	497,176	730,732
固定資産合計	2,786,545	3,092,948
資産合計	5,651,437	6,107,757

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	687,852	862,962
短期借入金	50,000	80,000
1年内返済予定の長期借入金	8,994	6,504
未払法人税等	121,200	68,178
賞与引当金	93,872	108,008
工事損失引当金	343,270	247,924
その他	223,274	302,428
流動負債合計	1,528,463	1,676,005
固定負債		
長期借入金	587,410	580,906
繰延税金負債	8,935	10,296
退職給付に係る負債	229,904	235,463
その他	86,797	77,078
固定負債合計	913,047	903,743
負債合計	2,441,511	2,579,749
純資産の部		
株主資本		
資本金	890,437	890,437
資本剰余金	104,015	104,015
利益剰余金	2,208,534	2,525,210
自己株式	△1,985	△2,184
株主資本合計	3,201,001	3,517,478
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,924	10,530
その他の包括利益累計額合計	8,924	10,530
純資産合計	3,209,926	3,528,008
負債純資産合計	5,651,437	6,107,757

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	5,053,523	5,244,342
売上原価	3,642,923	3,794,209
売上総利益	1,410,600	1,450,133
販売費及び一般管理費	807,060	895,423
営業利益	603,539	554,709
営業外収益		
受取利息	2,996	3,571
受取配当金	717	719
保険事務手数料	948	1,282
固定資産売却益	—	1,118
その他	33,013	1,293
営業外収益合計	37,676	7,984
営業外費用		
支払利息	8,685	6,777
保険解約損	10,160	5,853
その他	15	1,112
営業外費用合計	18,860	13,743
経常利益	622,355	548,950
特別損失		
減損損失	188,657	—
固定資産除却損	—	28,411
特別損失合計	188,657	28,411
税金等調整前当期純利益	433,697	520,539
法人税、住民税及び事業税	206,109	160,845
法人税等調整額	△7,085	△28,762
法人税等合計	199,023	132,082
当期純利益	234,673	388,456
親会社株主に帰属する当期純利益	234,673	388,456

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	234,673	388,456
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,296	1,605
その他の包括利益合計	4,296	1,605
包括利益	238,970	390,061
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	238,970	390,061
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	890,437	104,015	2,045,654	△1,626	3,038,480
当期変動額					
剰余金の配当			△71,794		△71,794
親会社株主に帰属する当期純利益			234,673		234,673
自己株式の取得				△359	△359
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	162,879	△359	162,520
当期末残高	890,437	104,015	2,208,534	△1,985	3,201,001

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	4,628	4,628	3,043,109
当期変動額			
剰余金の配当			△71,794
親会社株主に帰属する当期純利益			234,673
自己株式の取得			△359
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,296	4,296	4,296
当期変動額合計	4,296	4,296	166,816
当期末残高	8,924	8,924	3,209,926

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	890,437	104,015	2,208,534	△1,985	3,201,001
当期変動額					
剰余金の配当			△71,780		△71,780
親会社株主に帰属する当期純利益			388,456		388,456
自己株式の取得				△199	△199
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	316,676	△199	316,477
当期末残高	890,437	104,015	2,525,210	△2,184	3,517,478

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	8,924	8,924	3,209,926
当期変動額			
剰余金の配当			△71,780
親会社株主に帰属する当期純利益			388,456
自己株式の取得			△199
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,605	1,605	1,605
当期変動額合計	1,605	1,605	318,082
当期末残高	10,530	10,530	3,528,008

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	433,697	520,539
減価償却費	60,960	36,182
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	59,122	△95,346
減損損失	188,657	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	4,923	5,558
受取利息及び受取配当金	△3,713	△4,290
支払利息	8,685	6,777
有形固定資産除売却損益 (△は益)	13	27,292
売上債権の増減額 (△は増加)	300,458	△229,921
たな卸資産の増減額 (△は増加)	5,195	△92,432
仕入債務の増減額 (△は減少)	△25,560	123,257
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	24,961	△14,648
その他	△161,690	128,566
小計	895,710	411,536
利息及び配当金の受取額	4,610	4,847
利息の支払額	△7,530	△6,946
法人税等の支払額	△209,812	△216,702
法人税等の還付額	2,343	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	685,320	192,734
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	1,000	△200
有形固定資産の取得による支出	△48,672	△104,246
有形固定資産の売却による収入	—	1,118
有形固定資産の除却による支出	—	△27,436
投資有価証券の取得による支出	△100,000	△204,078
投資有価証券の売却による収入	100,000	—
その他	692	△583
投資活動によるキャッシュ・フロー	△46,979	△335,426
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	20,000	30,000
長期借入れによる収入	285,000	—
長期借入金の返済による支出	△413,672	△8,994
配当金の支払額	△71,473	△71,725
その他	△1,091	△1,434
財務活動によるキャッシュ・フロー	△181,236	△52,153
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2	△29
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	457,102	△194,874
現金及び現金同等物の期首残高	977,439	1,434,541
現金及び現金同等物の期末残高	1,434,541	1,239,666

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社及び下関工場に生産・販売体制を基礎とした製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「ゴンドラ・舞台」及び「海洋関連」の2つを報告セグメントとしております。

「ゴンドラ・舞台」は、窓拭き用ゴンドラ他類似製品、舞台装置の設計・製造販売・据付及び納入製品の保守修理事業並びに仮設ゴンドラレンタル事業、これらの付帯事業を展開しております。「海洋関連」は、船舶修理、魚礁・浮体式灯標の製作及び船員宿泊事業を展開しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	ゴンドラ・ 舞台	海洋関連	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,144,782	1,743,027	4,887,809	165,713	5,053,523
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,500	162	1,662	15,609	17,271
計	3,146,282	1,743,189	4,889,472	181,323	5,070,795
セグメント利益又は損失(△)	477,561	411,749	889,311	△18,583	870,728
セグメント資産	2,382,535	1,168,304	3,550,839	111,057	3,661,896
その他の項目					
減価償却費	38,899	19,739	58,639	133	58,773
減損損失	188,657	—	188,657	—	188,657
有形固定資産の増加額	25,217	37,289	62,507	—	62,507

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業機械の製造販売及びビル管理事業等を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	ゴンドラ・ 舞台	海洋関連	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,314,532	1,548,096	4,862,629	381,713	5,244,342
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,500	641	4,141	12,059	16,200
計	3,318,032	1,548,738	4,866,771	393,772	5,260,543
セグメント利益	518,386	347,817	866,204	19,447	885,651
セグメント資産	2,656,910	1,236,474	3,893,385	164,471	4,057,857
その他の項目					
減価償却費	18,818	15,029	33,847	325	34,172
有形固定資産の増加額	72,952	74,579	147,531	4,987	152,518

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業機械の製造販売及びビル管理事業等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,889,472	4,866,771
「その他」の区分の売上高	181,323	393,772
セグメント間取引消去	△17,271	△16,200
連結財務諸表の売上高	5,053,523	5,244,342

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	889,311	866,204
「その他」の区分の利益又は損失(△)	△18,583	19,447
全社費用(注)	△267,189	△330,941
連結財務諸表の営業利益	603,539	554,709

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,550,839	3,893,385
「その他」の区分の資産	111,057	164,471
全社資産(注1)	2,202,185	2,276,432
その他の調整額(注2)	△212,645	△226,531
連結財務諸表の資産合計	5,651,437	6,107,757

(注1) 全社資産は、主に管理部門に係る資産であります。

(注2) その他の調整額は、セグメント間の債権債務の消去額であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	58,639	33,847	133	325	2,187	2,010	60,960	36,182
減損損失	188,657	—	—	—	—	—	188,657	—
有形固定資産の増加額	62,507	147,531	—	4,987	—	507	62,507	153,026

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
1株当たり純資産額	357.75円	1株当たり純資産額	393.23円
1株当たり当期純利益金額	26.15円	1株当たり当期純利益金額	43.30円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	234,673	388,456
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	234,673	388,456
普通株式の期中平均株式数(株)	8,973,427	8,972,178

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成29年3月31日)	当連結会計年度末 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,209,926	3,528,008
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,209,926	3,528,008
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	8,972,577	8,971,837

(重要な後発事象)

該当事項はありません。